

○鋸南町公の施設に係る指定管理者の指定手続等に関する条例施行規則

平成18年3月20日鋸南町規則第5号

鋸南町公の施設に係る指定管理者の指定手続等に関する条例施行規則

(趣旨)

第1条 この規則は、鋸南町公の施設に係る指定管理者の指定手続等に関する条例（平成18年鋸南町条例第1号。以下「条例」という。）の施行に関し必要な事項を定めるものとする。

(公募方法)

第2条 町長又は教育委員会（以下「町長等」という。）は、条例第2条に規定する指定管理者の公募においては、鋸南町公告式条例（昭和34年鋸南町条例第1号）第2条第2項に規定する掲示場への掲示、又は鋸南町広報誌若しくは鋸南町ホームページへの掲載等、必要な措置を講じなければならない。

(申請資格)

第3条 条例第2条に規定する指定管理者の指定を受けようとする団体（法人以外の団体の場合は、その代表者）が次の各号のいずれかに該当する場合には、同条第2号に規定する申請資格を有しないものとする。

- (1) 法律行為を行う能力を有しない者
- (2) 破産者で復権を得ていない者
- (3) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4第2項(同項を準用する場合を含む。)の規定により、鋸南町における一般競争入札等の参加を制限されている者
- (4) 地方自治法（昭和22年法律第67号。以下「自治法」という。）第244条の2第11項の規定による指定の取消しを受けたことがある者
- (5) 国税及び地方税を滞納している者

2 その他申請資格に関して必要な事項は、町長等が別に定める。

(申請書等)

第4条 条例第3条に規定する指定管理者の指定の申請は、次の各号に掲げる書類を提出することにより行うものとする。

- (1) 公の施設に係る指定管理者申請書（第1号様式）
- (2) 次に掲げる申請資格を有していることを証する書類のうち該当するもの
 - ア 法人にあつては、当該法人の登記簿謄本
 - イ 非法人にあつては、団体の代表者の身分証明書

ウ 定款、寄附行為、規約その他これらに相当する書類

エ 指定管理者の募集に係る申請に関する申立書（第2号様式）

オ 国税及び地方税の納税証明書又は納税義務がない旨及びその理由を記載した申立書（第2号様式）

（3） 管理を行う公の施設の事業計画書

（4） 管理に係る収支計画書

（5） 次に掲げる当該団体の経営状況を証明する書類のうち、該当するもの

ア 前事業年度の収支（損益）計算書又はこれらに相当する書類（既に財産的活動をしている団体のみ）

イ 前事業年度の貸借対照表及び財産目録又はこれらに相当する書類（作成しているもののみ）

ウ 現事業年度の収支予算書及び事業計画書（既に財産的取引活動をしている団体及び新たに指定管理者になろうとする施設の業務以外の事業を開始する団体のみ）

エ 団体の事業報告書を作成している場合は、当該報告書

オ 団体の役員名簿及び組織に関する事項について記載した書類又はこれらに相当する書類

（6） その他町長等が必要と認める書類

（選定委員会の設置）

第5条 指定管理者の候補者の選定を公平かつ適正に行うため、鋸南町公の施設に係る指定管理者選定委員会（以下「選定委員会」という。）を置く。

2 選定委員会の組織及び運営に関し必要な事項は、町長等が別に定める。

（指定の通知）

第6条 条例第7条第1項の規定により指定管理者を指定したときは、公の施設に係る指定管理者の指定について（第3号様式）により当該候補者に通知するものとする。

2 条例第7条第2項に規定する指定管理者の指定の告示は、第4号様式によるものとする。

（事業報告書）

第7条 条例第9条に規定する事業報告書は、第5号様式によるものとする。

（委任）

第8条 この規則の施行に関し必要な事項は、町長等が別に定める。

附 則

この規則は、平成18年4月1日から施行する。

第1号様式（第4条関係）

公の施設に係る指定管理者申請書

年 月 日

鋸南町長

あて

法人・団体住所

法人・団体名

代 表 者 名

印

公の施設に係る指定管理者の募集について、下記のとおり申請します。

記

1 施設の名称及び所在地

施設 の 名 称	
施設の所在地	鋸南町

2 提出書類

- ☐ (1) 法人登記簿の謄本（法人の場合）
- ☐ (2) 団体の定款、寄付行為、規約その他これらに相当する書類
- ☐ (3) 代表者の身分証明書（非法人の場合）
- ☐ (4) 指定管理者の募集に係る申込みに関する申立書（第2号様式）
- ☐ (5) 国税及び地方税の納税証明書（募集要綱の配布開始日以降に交付されたもの）又は納税義務がない旨及びその理由を記載した申立書（第2号様式）
- ☐ (6) 管理を行う公の施設の事業計画書
- ☐ (7) 管理に係る収支計画書
- ☐ (8) 前事業年度の収支（損益）計算書又はこれらに相当する書類（既に財産的取引活動をしている団体のみ）
- ☐ (9) 前事業年度の貸借対照表及び財産目録
- ☐ (10) 現事業年度の収支予算書及び事業計画書（既に財産的取引活動をしている団体及び新たに指定管理者になろうとする施設の業務以外の事業を開始する団体のみ）
- ☐ (11) 団体の事業報告書を作成している場合は、当該報告書
- ☐ (12) 団体の役員名簿及び組織に関する事項について記載した書類又はこれらに相当する書類

※ 提出する書類に^レマークを記入すること。

3 担当者連絡先

TEL

第2号様式（第4条関係）

指定管理者の募集に係る申請に関する申立書

年 月 日

鋸南町長

あて

法人・団体住所

法人・団体名

代 表 者 名

㊞

の指定管理者の募集に係る申請書類について、下記のとおり申し立てます。

記

☐ 以下の事項のいずれにも該当しない。

- （1） 地方自治法施行令第167条の4第2項（同項を準用する場合を含む。）の規定により鋸南町における一般競争入札等の参加を制限されている者
- （2） 指定管理者の指定を委託とみなした場合に、地方自治法第92条の2、同法第142条（同条を準用する場合を含む。）又は同法第180条の5第6項の規定に抵触することとなる者

☐ 国税及び地方税の納税義務がない。

（理 由）

※ 該当する項目に㊞マークを記入すること。

第3号様式（第6条関係）

年 第 号
月 月 日

様

鋸南町長

印

公の施設に係る指定管理者の指定について

地方自治法第224条の2第3項の規定に基づき、下記のとおり
の公の施設に係る指定管理者に指定します。 を本町

記

1 管理を行わせる施設の名称及び所在地

施設 の 名 称	
施設の所在地	鋸南町

2 管理を行わせる期間

年 月 日から 年 月 日まで

3 管理業務の範囲

- (1)
- (2)
- (3)
- (4)

4 利用料金に関する事項

5 その他

管理業務の細目的事項については、別途締結する協定により定めるものとします。

（担当： TEL ）

第4号様式（第6条関係）
告示第 号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第244条の2第3項の規定に基づく公の施設に係る指定管理者の指定を行ったので、鋸南町公の施設に係る指定管理者の指定手続等に関する条例（平成18年鋸南町条例第1号）第7条第2項の規定に基づき、下記のとおり告示します。

年 月 日

鋸南町長

印

記

- 1 指定管理者の名称
- 2 管理を行わせる施設の名称及び所在地

施設の名称	
施設の所在地	鋸南町

- 3 管理を行わせる期間
年 月 日から 年 月 日

4 管理業務の範囲

- (1)
- (2)
- (3)
- (4)

5 利用料金に関する事項

事 業 報 告 書

年 月 日

1 指定管理者の概要

団 体 名			
代表者の氏名		指定施設の名称	
電 話		F a x	

2 事業報告

【1 管理に係る業務の実施状況】

--

【2 利用状況及び使用料又は利用料金の収入の実績】

（１） 利用状況

（２） 使用料金又は利用料金の収入実績

【3 管理に係る経費の収支状況】

収入の部

(単位：円)

科 目	本年度決算額	説 明
合計		

支出の部

(単位：円)

科 目	本年度決算額	説 明
合計		

(注)

- 1 支出の部の科目欄は、具体的に記入してください。また、説明欄は積算基礎その他詳細に記入してください。
- 2 記載する項目が多いときは、この様式で定める項目について、別紙により作成して提出することもできます。

【4 その他】